

決算審査特別委員会

委員長 茂手木 直忠
副委員長 福 永 洋

平成24年度一般会計および特別会計決算議案など19件を審査するため、9月19日に全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、計6日間にわたり審査しました。

今回から、これまでの2分科会に代わり、5分科会に分かれての審査方法が導入され、分野ごとに専門的な審査ができるようになりました。

分科会での質疑を一部ご紹介します。

総務分科会

自主財源確保に向けて

問 自主財源の確保に向けての方策は。

答 自主財源の確保のためには、市税等の徴収率の向上、受益者負担の適正化、税源の涵養^{かんよう}が重要であると考えている。特に税源の涵養は一番大きなテーマと考えており、企業誘致や子育て施策などの人を呼び込む施策に取り組み、税収を上げていくことが重要だと考える。

※税源の涵養…市税収入の源泉となる人口や企業数、所得、資産価値などの増加・向上を図り、将来の税収増加につなげる

資産経営システムの構築状況は

問 資産データベースの整備などの資産経営システム構築の進捗状況は。

答 平成24年度には施設の所在地・規模・構造・利用者数・維持管理コストなどの情報を一元化した資産データベースの整備を完了するとともに、資産

の総合評価の評価基準を決定した。平成25年度から具体的な施設の総合評価に着手したほか、施設の計画的保全については、平成26年度予算編成以降、段階的な取組みを進めていく。

災害情報共有システムの周知を

問 緊急時に情報を迅速に伝達するための同システムの運用について、どのように市民に周知していくのか。

答 同システムを活用し、市の防災ポータルサイトを作成したので、市政だよりや避難所運営委員会等で説明し、周知に努めたい。

超高齢社会に向けて有権者への配慮を

問 超高齢社会の到来で、投票の意思があっても投票に行けない有権者が増えると考えますが、投票所の増設についての見解は。

答 自治会等の要望を受け、有権者数、小中学校の通学区域等を含めた地域の実情、投票所として使用できる施設の有無および財政負担などを総合的に勘案した上で、各区の選挙管理委員会増設の必要性を検討していきたい。

保健消防分科会

生活保護受給者数の増加への対応は

問 24年度の生活保護の取り組みについての課題をどう認識するか。

答 被保護者の増加に伴い、自立支援に取り組んでいる。就労支援では、職に定着させること、学習支援では、長期的な視野で貧困の連鎖を断つこと、医療費の適正化についてはジェネリック医薬品を普及させることなどが課題と認識する。また、生活困窮者対策との一体的な実施も大きな課題である。

救急出動件数の増加に対応を

問 救急の課題と今後の取り組みは。

答 救急出動件数が増加し、現地到着時間の遅延、医療機関への引き渡しの遅延が課題と認識している。傷病者画像転送装置やタブレット端末での総合救急支援システムの使用など、ICTを活用し、傷病者を迅速に医師に引き継ぐ体制を構築したい。

看護師の確保対策を

問 看護師確保への取り組みは。

答 病院局に人材確保対策室を設置し、看護師の確保に努めている。具体的には、看護師養成施設の訪問、看護職員の就職のための病院合同説明会への参加、フェイスブックの活用、人材紹介業者の活用、両市立病院における夏季インターンシップの実施などを行った。



環境経済分科会

スポーツイベントの誘致を

問 トップスポーツの全国大会や試合などの誘致に対する考えは。

答 スポーツイベントの誘致は経済波及効果や都市イメージの向上に重要であると考えているが、まず今ある千葉ロッテマリーンズやジェフ千葉などを定着させることが大事であり、そのあとで大きな大会の誘致が可能であれば、開催を支援したい。

市民出資の活用で再生可能エネルギー導入の促進を

問 市民からの出資で、公共施設などへの再生可能エネルギーの設備を導入することについての検討状況は。

答 千葉市再生可能エネルギー導入専門委員会でも、市民出資により、市民に積極的に導入に参加してもらうことを検討することとしている。今後、先進市の事例を研究していきたい。

企業立地の方向性の戦略的な検討を

問 本市の将来の活性化に向け、例えば健康産業に焦点を絞って産業基盤を作るなど、今後の企業立地の方向性を戦略的に検討する必要があると考えますが、見解は。

答 企業立地促進補助制度の対象業種を平成24年度に大幅に拡大し、成長分野を含め、多様な分野の企業を誘致しているところである。今後、まちづくり全体の視点や経済情勢などを踏まえながら、現制度により集積した企業の状況や課題などを十分に検証し、本市の産業特性に合った誘致活動や制度の整備を行っていきたい。

教育未来分科会

幼稚園児の保護者の経済的負担軽減は

問 私立幼稚園の就園奨励費補助などの助成拡大により、幼稚園児の保護者の経済的負担軽減を図るべきだと考えるが、見解は。

答 平成27年4月施行予定の子ども・子育て支援新制度において、幼稚園・保育所等に対する財政措置のあり方等が見直され、新たな給付制度が創設されることになっている。現時点では、国の動向を注視し、適切に対応していきたい。

学校施設の老朽化への対応は

問 学校施設は、今後一斉に老朽化が進むことになるが、学校施設の中長期的な改築・改修計画は。

答 良好な教育環境を恒常的に維持・保全していくため、平成24年3月に保全改修の基本計画となる学校施設保全計画を策定した。計画の基本的な考えは、施設の耐用年数や資産価値の低下につながる経年劣化の防止、施設の基本機能の停止につながる劣化の防止、また常に時代に適合した施設機能を保持するための機能改善や機能向上のために改造を行うこととしている。

都市建設分科会

中心市街地の活性化を

問 中心市街地活性化のための施策はどうか。

答 都市部と経済部が連携し、商店街の方と話し合いを進め、個性ある商店街づくりについて一緒に考えていきたい。また、その際に中心市街地活性化事業補助金も有効に使ってきたい。



パラソルギャラリー(千葉駅前大通り)

道路施設等の老朽化対策は

問 道路施設等の老朽化対策への取り組み状況は。

答 トンネル、道路標識、道路照明灯等、壊れて物が落下した場合に、交通に大きく障害が及ぶものなどから、順次点検を開始している。

特に道路照明灯は、数が多いことから、まず国・県道を、次に市道の順に点検を実施していく。点検の際、落下の危険性があるなどの不具合が発見された場合には緊急対応することとしているが、今のところ大きな不具合は発見されていない。今後とも道路施設等の点検は着実に進めていきたい。